



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 愛光電気株式会社
コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 保
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大関 正一
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0465-37-2121
平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,590	0.1	204	35.8	207	34.4	88	20.1
27年3月期	11,573	7.0	150	△19.0	154	△19.4	73	△22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.20	—	4.3	3.5	1.8
27年3月期	16.82	—	3.7	2.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,127	2,063	33.7	471.45
27年3月期	5,879	2,013	34.3	459.95

(参考) 自己資本 28年3月期 2,063百万円 27年3月期 2,013百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△6	△15	△30	1,326
27年3月期	388	△13	△35	1,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	30	41.6	1.5
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	30	34.6	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		25.5	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,760	4.8	124	15.6	124	14.2	59	29.3	13.48
通期	11,800	1.8	250	22.0	250	20.4	120	35.7	27.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,411,000 株	27年3月期	4,411,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	33,664 株	27年3月期	32,364 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,377,866 株	27年3月期	4,379,101 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関連する事項は、添付資料の2ページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 財務諸表に関する注記事項	13
(会計上の見積りの変更)	13
(損益計算書関係)	13
(税効果会計関係)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
6. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社における経営成績および財政状態の分析は、下記の通りであります。

文中の将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善など景気は緩やかながら回復の兆しを見せておりますが、中国その他新興国の景気減速や原油・資源価格の下落などの影響により、依然として国内全体での景気の先行きは不透明な状況が続いております。

電設資材卸売業界におきましては、新築住宅着工戸数も緩やかな持ち直しの動きがあるものの、原材料価格や現場人件費の高騰により需要獲得の競争が激しく、収益環境は依然として厳しい状況です。

このような状況の中、当社においては4月に展示即売会「AIKOフェスタ2015」を実施した他、積極的な販売活動を推し進めるとともに、業務効率化アップに努めるなど収益改善に努めております。

結果、当事業年度における売上高は11,590百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面につきましては、貸倒引当金繰入額の減少により販売費及び一般管理費の総額は1,639百万円（前年同期比6.2%減）となりました。これにより営業利益204百万円（前年同期比35.8%増）となり、経常利益207百万円（前年同期比34.4%増）、当期純利益は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより88百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、アベノミクスによる経済効果は想定通りには進んでいないものの、緩やかな回復基調が企業収益を増加させ、設備投資の増加や賃金の上昇を促し、今後も回復が続くと思われま。また、首都圏を中心とするオリンピック・パラリンピックを見据えた再開案件が本格的に始動し始め建設関連投資が増加して行くと思われま。

当社業績に連動する建設関連投資は、東京五輪関連を中心に再開による設備投資の増加が予想されま。民間設備投資は、一部の業種で回復基調にあるものの引き続き低い水準で推移すると思われま。当業界においても過当競争は依然続くと思われまが、省エネ関連の設備投資は顕著になる傾向であり、省エネ補助金による設備投資の増加も見込まれま。しかしながら円相場の乱高下による銅価格・素材価格の変動により、当社の事業を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くと予想されま。こうした状況の中、原材料価格の変動に対応しつつ、与信管理、回収管理を強化しながら利益管理を徹底し、適正利潤の確保に努め、中長期的な会社の経営戦略に基づき収益の向上を図ってまいりま。

このような経営環境下、平成29年3月期の見通しにつきましては、売上高11,800百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益250百万円（前期同期比22.0%増）、経常利益250百万円（前年同期比20.4%増）、当期純利益120百万円（前年同期比35.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は6,127百万円となり、前事業年度末に比べ247百万円増加いたしました。流動資産は5,210百万円となり、前事業年度末に比べ276百万円増加いたしました。主な要因は、期末売上増にともなう営業債権の増加（前期末比345百万円増）です。固定資産は916百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の減価償却の進捗と、遊休土地の減損処理です。

当事業年度末の負債合計は4,063百万円となり、前事業年度末に比べ198百万円増加いたしました。流動負債は3,006百万円となり、前事業年度末に比べ630百万円減少いたしました。主な要因は仕入債務の増加（前期末比200百万円増）と短期借入金800百万円を長期借入金へ変更したことによる差額です。この長期借入金の変更等に伴い固定負債は前事業年度末に比べ828百万円増加しております。

当事業年度末の純資産の部は2,063百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加です。自己資本比率については、純資産合計は増加したものの総資産も増加した為、前事業年度末の34.3%から33.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,326百万円となり前事業年度末と比べて53百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期は388百万円の取得）となりました。資金増加の要因として税引前当期純利益198百万円、仕入債務の増加200百万円等があったものの、これを上回る資金減少の要因として

売上債権の増加345百万円、未払消費税の減少46百万円等が発生しており、上記の営業活動の結果使用した資金は6百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15百万円(前年同期は13百万円の使用)となりました。これは主に、営業事務所倉庫改修工事と備品購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30百万円(前年同期は35百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	35.0	32.6	34.3	33.7
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	17.9	18.2	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	13.8	4.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.9	15.4	46.0	—

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、継続して安定的な配当を実施してまいります。

また、内部留保資金の使途については、経営体質の充実強化と共に将来の事業展開に向けた戦略的投資の原資に備え、企業価値の向上に努めてまいります。

平成28年3月期の期末配当につきましては、上記方針に基づき配当性向、内部留保など総合的に勘案し、当初発表値の通り一株当たり7円の配当を実施することを、平成28年6月17日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期、平成29年3月期(第58期)の配当につきましては、経営環境の先行きは不透明ではありますが、企業体質の強化ならびに事業展開を推し進めることで、期末に一株当たり7円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 減損会計の影響について

当社の所有する事業用固定資産につきましては減損会計を適用しております。保有固定資産に減損処理の必要が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 債権管理について

当社取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって、当社売掛債権が劣化する可能性があります。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上すると共に、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。与信管理規程、販売管理規程に基づく社内管理体制を徹底しておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害の影響について

当社の営業所、施設の周辺地域において予期せぬ自然災害が発生し、人的な被害・商品への被害及び建物への被害や、流通及び仕入活動に遅延や停止が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

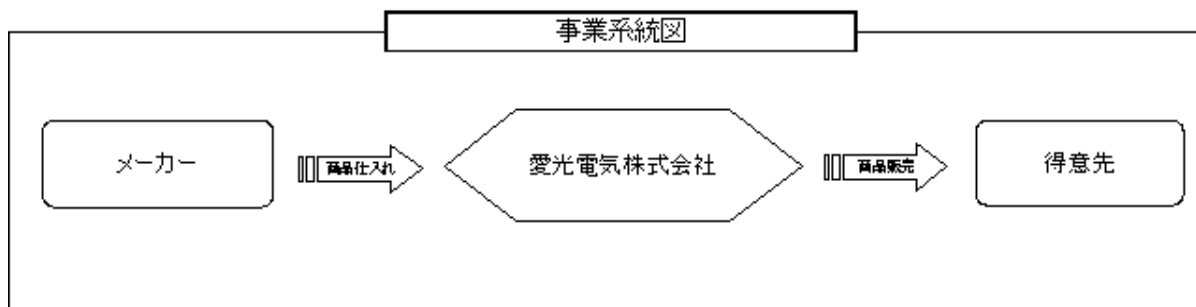
尚、火災、風災等の損害に対する想定内のリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

2. 企業集団の状況

当社は照明器具・電線等、電気機器電設資材を専門に取扱う卸売業者であり、関東・静岡県東部を地盤とし、専業メーカーの商品を中心に電気工事・設備工事業者、法人企業（工場関連）を対象に販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当社の取扱商品を品目別に示すと次の通りであります。

取扱商品分類	主要品目
照明器具類	照明器具(住宅用・施設用・非常用・店舗用) 電球・蛍光灯・LEDランプ・ハロゲン電球・水銀灯・点灯管
電線・パイプ類	高・低圧電力ケーブル・光ケーブル・LANケーブル・合成ゴム電線 警報用電線・耐熱用電線・耐火用電線 鋼管電線管・塩化ビニール電線管・各種電線管付属品・ケーブルラック
開閉器・盤・制御機器類	分電盤・受配電機器・高圧受電設備・ブレーカー 制御機器(FA関連機器・シーケンサ・インバーター)
家電・住設・弱電機器類	家電製品・住宅設備機器・通信機器・OA機器・音響機器 防災セキュリティ・ビル監視設備・太陽光発電システム・蓄電池
その他	配線器具・配線材料・架線材料・碍子・電柱・鋼管ポール・避雷針 工具・計測機器

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電気機器電設資材総合商社として「社会への貢献」「企業の永続」「社員の幸せ」の三つを調和させ、お客様、仕入先、愛光電気株式会社の三者が共に生成発展する三位一体の使命感経営を実践し続けることを経営理念とし、新市場、新商材の探求と有力な販売チャネルの拡充・拡大、新たなビジネスモデルの創出など、「電気の総合商社」として時代を先取りする企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主への利益還元として継続的安定配当を実現するために、事業バランスの取れた安定成長企業を目指しています。このような観点から、当社は財務の健全性、収益性を客観的に示す指標として、財務面につきましては自己資本比率を、収益面につきましては、売上高営業利益率を経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創業60周年を機に平成26年3月期（第55期）から平成35年3月期（第64期）までの、10ケ年を対象期間とする10年ビジョン（名称：AIKO NEW WING PLAN-II）を策定いたしました。メインテーマを「時代を先取りする企業」とし、このテーマに向かって当社の成長戦略を描き、現状の重点課題に対する具体的な戦術・施策を立案するための基本方針並びに経営戦略は以下の通りです。

尚、10年ビジョンを具体的に推進するための中期的アクションプランとして、第56期(平成27年3月期)を初年度とする中期経営3ヶ年計画(名称:ER2.5)を策定いたしました。夫々の市場の動向を敏感に察知し、商機を逃すことがないように最優先でやるべきことを見極め、新商材に対してもチャレンジ精神をもって積極的に取り組み、店舗展開を図りながら利益計画目標(3年後の第58期 営業利益額2.5億円超)を達成してまいります。

〔1〕基本方針

1. 既存のビジネスモデルを再定義し、将来拡大が見込まれる潜在的な需要や、現在見過ごされている新市場を先取りしてビジネスにつなげて行く先駆的な企業の実現を目指す。
2. 将来性があると判断される企業や新商材に対して、先入観(固定概念)に捉われずに、取り扱いの是非を協議、もしくは取引を検討し、ビジネスチャンスにつなげて行く。
3. 創業時に立ち返り『多くの仕入れ先と多くの得意先』を得、中立性を維持することで自主独立による三位一体の使命感経営を推進して行く。

〔2〕経営戦略

1. 継続的に利益を得られる企業となる(市場の変化・経営環境変化を先取りする組織運営)
 - ① 「技術の愛光電気」の積極推進(営業力の強化とセールスエンジニアの育成)
 - ② 新市場・新商材の探求(「創エネ・蓄エネ・省エネ」ビジネスの強化)
 - ③ 有力な販売チャネルの拡充・拡大(電気工事業者とのアライアンス、直販部門の強化と広域営業展開、ネットワーク販売の強化、異業種との連携)
 - ④ 新たなビジネスモデルの創出
 - ⑤ 経営資源の集中と選択(要員の適材適所配置、市場性のある地域への計画的な出店)
 - ⑥ 付加価値の創出を目的とした関連協力企業への事業投資(M&A、アライアンス含む)
 - ⑦ 競争優位のポジションを確保するための仕入政策の立案・実施
 - ⑧ ローコストオペレーション体制の構築
 - ⑨ 不良債権の撲滅化の推進
 - ⑩ IT化のさらなる推進
2. ガバナンス体制強化
 - ① 実効性ある内部統制システムの運用継続
 - ② コンプライアンス強化(倫理研究所活動指針の実践)
3. 人財育成と人財確保(企業永続の要)
 - ① 社員と組織の活性化(ジョブローテーション等)
 - ② 人財育成のための研修教育制度の充実と継続的な実施(次世代リーダーの育成等)
 - ③ 人事制度の継続的見直し、または刷新(キャリアプランの多様化等)

(4) 会社の対処すべき課題

1. 当社は神奈川県西部の小田原本社を中心に、神奈川県内と静岡県東部、東京都内に営業拠点を配しております。東京都内に於いては、オリンピック・パラリンピック開催に伴う施設の新築や更新、駅前の再開発などが進行中であり、建設市場は活況が続くものと思われまます。この機会を捉えて、得意先の新規開拓を推進し業容の拡大、発展を図ってまいります。そのための要員の配置や出店が課題です。神奈川県や静岡県に於いては新規開拓と既存得意先の占有率のアップに重点を置き、地域売上NO.1(ニッチトップ)を目指してまいります。売上は市場規模と占有率(マーケットサイズ×シェア)に依存するため、経営環境に適した営業所運営に注力して、全営業所営業利益黒字化を達成することが会社の対処すべき課題であります。
2. 労働法改正の動きのなかで、雇用形態や働き方の多様化が求められる状況となっており、当社の人事戦略に有効な施策については速やかに対応していくことが経営課題であります。
3. 会社が求める人財像の指標を以下に示します。経営理念の実現を目指す人財の育成が課題であります。
 - ① 得意先のニーズに合ったものを提供できることがプロフェッショナルの条件であり、そのためには専門的な知識や経験に加え、相手の立場に立った横断的な知識・経験の修得が必要であります。これらの修得を通じてプロフェッショナルを目指してまいります。
 - ② 各人が形成する人脈や信頼関係、知識や経験の蓄積は会社の財産であります。将来を見据えて、常に自分の頭で考えて仕事の『価値』を高めて行くことが、結果として確実な利益貢献をもたらすことを目指しております。

4. 当社が加入している神奈川県電設厚生年金基金は、平成27年2月に解散方針決議を行い、現在後継制度の検討を行っております。今後の企業年金に関わる法制および行政の動向と当該基金の解散認可に至るまでのプロセスを注視し、基金解散後の当社退職給付制度全体を包括的に検討していくことが経営課題であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,988	1,326,837
受取手形	1,326,050	1,350,828
売掛金	1,730,310	2,028,664
電子記録債権	120,391	142,952
商品	291,614	289,249
前払費用	6,276	6,785
繰延税金資産	63,687	62,598
未収入金	58,802	55,255
その他	5,872	423
貸倒引当金	△48,533	△52,880
流動資産合計	4,934,462	5,210,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	883,242	890,503
減価償却累計額及び減損損失累計額	△707,134	△719,908
建物(純額)	176,108	170,595
構築物	23,354	23,354
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,991	△23,022
構築物(純額)	363	332
機械及び装置	45,277	45,277
減価償却累計額	△41,982	△42,354
機械及び装置(純額)	3,295	2,922
車両運搬具	12,873	12,873
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,873	△12,873
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	152,779	153,224
減価償却累計額及び減損損失累計額	△137,071	△140,181
工具、器具及び備品(純額)	15,707	13,043
土地	342,520	338,242
有形固定資産合計	537,994	525,136
無形固定資産		
ソフトウェア	19,804	15,831
電話加入権	7,324	7,324
無形固定資産合計	27,129	23,156
投資その他の資産		
投資有価証券	69,410	56,450
出資金	24,805	19,805
破産更生債権等	184,401	199,645
繰延税金資産	107,272	117,354
差入保証金	145,151	144,012
その他	28,019	26,572
貸倒引当金	△179,323	△195,603
投資その他の資産合計	379,737	368,236
固定資産合計	944,861	916,529
資産合計	5,879,323	6,127,244

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	313,650	414,635
買掛金	882,049	974,340
電子記録債務	287,076	294,706
短期借入金	1,800,000	1,000,000
未払金	127,908	122,189
未払費用	13,587	12,482
未払法人税等	45,760	68,837
未払消費税等	60,692	14,650
前受金	6,880	5,558
預り金	24,459	24,424
賞与引当金	70,000	66,003
役員賞与引当金	5,110	—
資産除去債務	—	3,644
その他	333	5,344
流動負債合計	3,637,509	3,006,815
固定負債		
長期借入金	—	800,000
退職給付引当金	152,452	162,488
役員退職慰労引当金	75,392	94,236
固定負債合計	227,845	1,056,724
負債合計	3,865,354	4,063,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金		
資本準備金	691,950	691,950
資本剰余金合計	691,950	691,950
利益剰余金		
利益準備金	45,943	45,943
その他利益剰余金		
別途積立金	520,000	520,000
繰越利益剰余金	129,405	187,202
利益剰余金合計	695,349	753,145
自己株式	△9,784	△10,122
株主資本合計	1,989,164	2,046,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,805	17,081
評価・換算差額等合計	24,805	17,081
純資産合計	2,013,969	2,063,704
負債純資産合計	5,879,323	6,127,244

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	11,573,165	11,590,303
売上原価		
商品期首たな卸高	314,189	291,614
当期商品仕入高	9,652,179	9,744,411
合計	9,966,369	10,036,026
他勘定振替高	277	1,094
商品期末たな卸高	291,614	289,249
商品売上原価	9,674,477	9,745,682
売上総利益	1,898,687	1,844,621
販売費及び一般管理費		
運搬費	138,902	140,162
販売促進費	1,083	1,185
貸倒引当金繰入額	148,715	20,627
貸倒損失	-	159
役員報酬	58,770	65,820
役員賞与引当金繰入額	5,110	-
給料及び賞与	747,272	736,003
賞与引当金繰入額	70,000	66,003
退職給付費用	56,189	75,682
役員退職慰労引当金繰入額	6,854	19,490
福利厚生費	131,530	133,038
通信交通費	64,304	59,172
消耗品費	24,353	19,763
賃借料	153,236	152,324
減価償却費	15,727	17,776
交際費	4,388	5,337
その他	121,371	127,231
販売費及び一般管理費合計	1,747,810	1,639,778
営業利益	150,877	204,843
営業外収益		
受取利息	2,689	1,851
受取配当金	1,589	1,714
物品売却益	1,373	1,411
預り金精算益	3,030	2,618
雑収入	3,602	3,518
営業外収益合計	12,284	11,114
営業外費用		
支払利息	8,484	8,280
雑損失	222	49
営業外費用合計	8,706	8,330
経常利益	154,455	207,627
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	800
減損損失	-	7,922
特別損失合計	-	8,722
税引前当期純利益	154,455	198,904
法人税、住民税及び事業税	107,621	113,858
法人税等調整額	△26,831	△3,400
法人税等合計	80,789	110,458
当期純利益	73,665	88,446

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	460,000	150,775	656,718
当期変動額							
剰余金の配当						△35,035	△35,035
別途積立金の積立					60,000	△60,000	-
当期純利益						73,665	73,665
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	60,000	△21,369	38,630
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	520,000	129,405	695,349

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,575	1,950,743	17,597	17,597	1,968,340
当期変動額					
剰余金の配当		△35,035			△35,035
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		73,665			73,665
自己株式の取得	△209	△209			△209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,207	7,207	7,207
当期変動額合計	△209	38,421	7,207	7,207	45,628
当期末残高	△9,784	1,989,164	24,805	24,805	2,013,969

当事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	520,000	129,405	695,349
当期変動額							
剰余金の配当						△30,650	△30,650
当期純利益						88,446	88,446
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	57,796	57,796
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	520,000	187,202	753,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,784	1,989,164	24,805	24,805	2,013,969
当期変動額					
剰余金の配当		△30,650			△30,650
当期純利益		88,446			88,446
自己株式の取得	△338	△338			△338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,723	△7,723	△7,723
当期変動額合計	△338	57,458	△7,723	△7,723	49,735
当期末残高	△10,122	2,046,622	17,081	17,081	2,063,704

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	154,455	198,904
減価償却費	24,419	26,634
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,094	10,035
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,854	18,843
減損損失	-	7,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	138,529	20,627
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△3,997
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,540	△5,110
受取利息及び受取配当金	△4,278	△3,566
支払利息	8,484	8,280
売上債権の増減額(△は増加)	454,746	△345,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,574	2,365
前払費用の増減額(△は増加)	683	△574
未収入金の増減額(△は増加)	17,336	3,536
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,760	5,106
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△116,938	△15,243
仕入債務の増減額(△は減少)	△125,700	200,905
未払金の増減額(△は減少)	△21,487	△6,835
未払費用の増減額(△は減少)	△3,432	△1,090
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,825	△46,042
預り金の増減額(△は減少)	665	△34
その他	△5,857	18,458
小計	587,194	93,434
利息及び配当金の受取額	3,921	3,448
利息の支払額	△8,454	△8,229
法人税等の支払額	△194,027	△95,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,634	△6,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,846	△12,507
無形固定資産の取得による支出	△5,585	△4,255
投資有価証券の取得による支出	△336	△355
貸付金の回収による収入	707	458
その他	△21	765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,083	△15,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	△800,000
長期借入れによる収入	-	800,000
自己株式の取得による支出	△209	△338
配当金の支払額	△35,442	△30,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,651	△30,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339,899	△53,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,088	1,379,988
現金及び現金同等物の期末残高	1,379,988	1,326,837

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務に関する事項

前事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

当社は、営業所用の賃貸資産については不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできません。その為、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

当事業年度において、設備移転を行う見込となったため、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務について合理的な見積りが可能となり、見積りの変更を行っております。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上されているもの

①当該資産除去債務の概要

営業所(横浜市都筑区)の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間は1年内であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積額を計上しております。

③当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
期首残高	—
見積りの変更に伴う増加額	3,644千円
期末残高	3,644千円

(損益計算書関係)

減損損失に関する事項

当事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

①資産のグルーピングの方法

事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

②減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については将来のキャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれることによるものです。遊休資産については時価の著しい下落が認められたことによるものです。

③減損損失の金額の内訳は以下のとおりです。

建物付属設備	3,644千円
遊休土地	4,277千円

建物付属設備については営業所(横浜市都筑区)における資産除去債務に関する会計上の見積り変更により計上した建物付属設備に対して、当事業年度において減損損失を計上しております。また、遊休状態にあると認められ、今後の利用見込みがない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	54,273千円	52,353千円
役員退職慰労引当金	26,839	30,504
貸倒引当金損金算入限度超過額	62,919	71,206
減損損失	39,715	37,322
減価償却超過額	4,740	4,474
未払事業税	9,426	9,616
未払社会保険料	8,549	7,501
未払賞与	9,961	8,573
賞与引当金損金算入限度超過額	24,920	21,784
その他	626	3,743
繰延税金資産小計	241,971	247,081
評価性引当額	△57,299	△59,009
繰延税金資産合計	184,672	188,072
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,712	8,119
繰延税金負債合計	13,712	8,119
繰延税金資産の純額	170,960	179,952

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	3.2
住民税均等割	5.4	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	9.0
評価性引当額	1.8	0.9
その他	△0.3	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	55.5

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の35.6%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおり変更されております。

平成28年3月21日から平成29年3月20日まで	33.0%
平成29年3月21日以降	32.2%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が、17,049千円減少し、その他有価証券評価差額が851千円、法人税等調整額が17,901千円それぞれ増加しております。

4. 決算日後の税率変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年3月21日から平成29年3月20日まで	33.0%
平成29年3月21日から平成31年3月20日まで	30.8%
平成31年3月21日以降	30.6%

この税率の変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が5,619千円減少し、その他有価証券評価差額が414千円、法人税等調整額が6,033千円それぞれ増加いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり純資産額	459.95円	471.45円
1株当たり当期純利益金額	16.82円	20.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
当期純利益金額(千円)	73,665	88,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	73,665	88,446
期中平均株式数(千株)	4,379	4,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

貸借対照表、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと思われるため開示を省略いたします。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

品目別	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
	金額(千円)	金額(千円)
照明器具類	2,788,666	2,784,966
電線・パイプ類	2,916,304	2,964,815
開閉器・盤・制御機器類	3,026,920	3,051,342
家電・住設・弱電機器類	1,621,568	1,611,199
その他	1,219,704	1,177,980
合計	11,573,165	11,590,303

- (注) 1. 数量については、取扱い商品の種類、価格が多岐に亘るため記載を省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。